



町政を問う 一般質問

6月定例会

制限、退院支援計画により退院させた場合の報酬加算、延命治療を控えた場合の支援料の導入など、七五歳以上の人を差別する制度です。

山崎英樹町長
国民皆保険制度を維持するため、現役世代と高齢者がともに支えあう制度で、基本的に必要な枠組みです。

山崎町長 軽減措置は三段階で、二一年度から低所得者に配慮した軽減措置が取られます。

昨年一二月三日の役員会で「解散やむなし」と確認されたことが議会に説明がなく、配慮に欠けるのでは。覚書にある一億九千万円の返済については、民・民の契約で済まされないのでは。

道義的責任については、町長は町民に納得の出来る説明をされたい。

貸付金の保全は至上命令では。

営業に与える影響、株主への対応を考慮したうえで公表しませんでした。民・民の契約については、締結時の判断によつて公表しなかつたと説明を受けました。

再生計画の破綻は、策定の責任者に道義的責任はあると考えますが、法的な瑕疵はありません。

四億二千万円弱の借入金は町が負担せざるを得ない状況です。

A 基本的に必要な枠組み

A 単町では不適切
Q 独自の減免制度を
伊藤議員 後期高齢者医療広域連合は法定減免のみで、独自の減免制度を持ちません。厚生労働省は保険料の減免を市町村に判断を委ねるとしており、本町独自の減免制度を創設すべきでは。

A 借入金は町負担で

琴引フォレストパークスキー場



小野 覚議員
本年五月から施行されたふるさと納税制度で、他地域へ居住を有する方々から寄附をお願いするとなれば相当

必要となります
が、町長の思いは。

米作、肉用牛、酪農は本町農業の基幹であるが、原油高、飼料の高騰、農薬・肥料など資材費の上昇で経営を圧迫し、現在非常に厳しい状況にあります。

昨年来の国際的な穀物や原油価格の高騰は、畜産業や施設園芸をはじめとして大きな影響を与えています。しかし、残念ながら緊急的な対応ができる状況ではありません。

国の制度をまず利用し、国・県・町そして関係機関が連携して農業者のみなさんとともに振興に努めます。

大切に飯南和牛を育てる畜産農家

第三回

農業の基幹であ
原油高、飼料の
農薬・肥料など

山礪圖

制度の利用で 対策を

